



(株)SDSホールディングス2023年3月期決算資料  
東証スタンダード コード1711

2023年5月

## 2023年3月期連結業績について

## 2022年3月期の主な活動

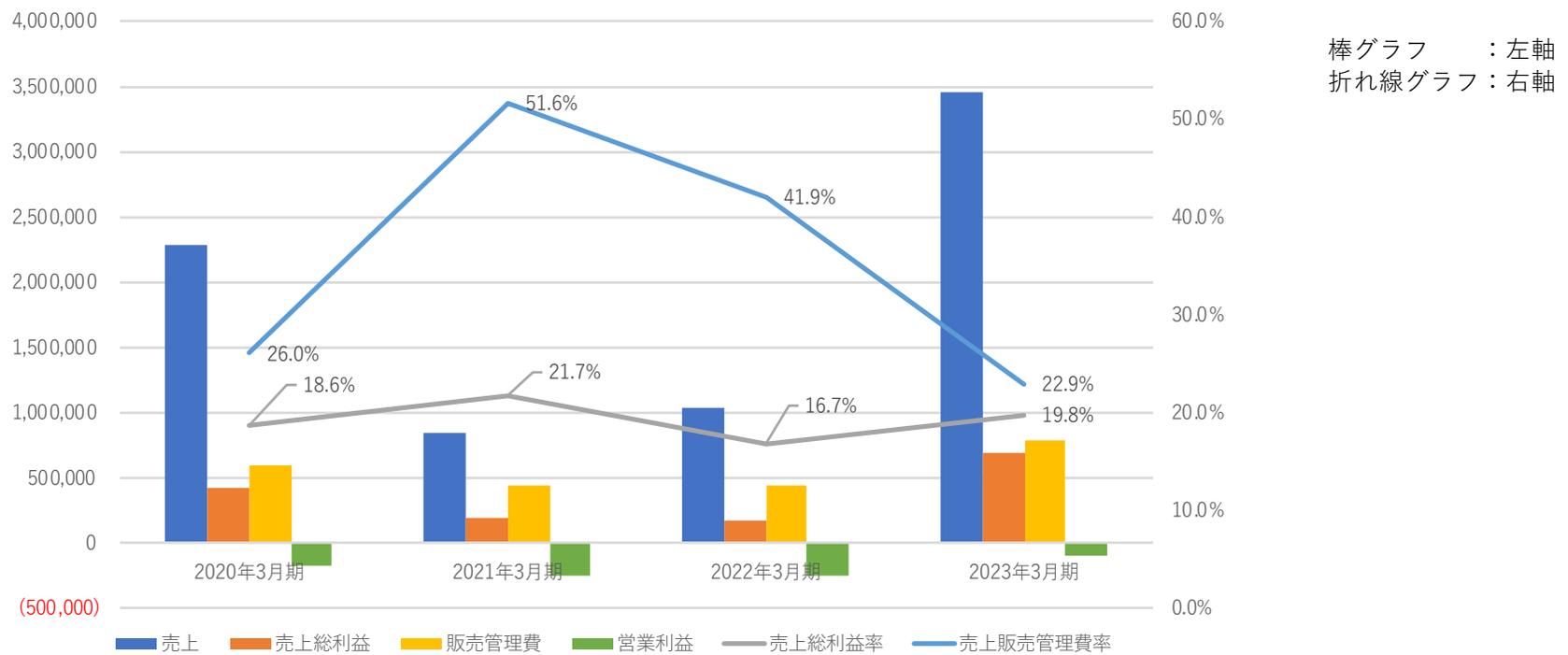
- 4月 株式会社イエローキャピタルオーケストラ株式取得完了
- 6月 HACCP事業で阿波銀行と業務提携
- 7月 SDGs推進委員会の設置
- 2021年12月発行の新株予約権の全行使が完了
- 12月 HACCP対応食品工場増改築工事の受注
- 1月 障害者支援施設におけるLPガス災害バルク設備の設置工事完了

SDSホールディングス 2023年3月期連結業績サマリー

新規連結会社寄与により、業容を拡大  
 既存事業のコスト削減、新規連結事業（リノベ事業）の貢献により、営業損失は縮小

	2022年3月期	2023年3月期	増減	
売上	1,034,970	3,445,060	232.9%	リノベ事業が大きく寄与
売上総利益	173,328	680,561	292.6%	リノベ事業が大きく寄与
売上総利益率	16.7%	19.8%	3.0%	省エネルギー事業は若干の上昇 リノベ事業20.4%
販売管理費	434,023	787,362	81.4%	省エネルギー事業では、63百万円減少し、リノベ事業分4億16百万円が増加
営業利益	-260,694	-106,801		省エネルギー事業で14百万円赤字縮小し、リノベ事業の利益1億41百万円が加算
経常利益	-298,344	-162,471		
親会社に帰属する当期純利益	-333,788	-270,863		バイオマスごみ処理機等新規事業の事業損失で特別損失を75百万円計上
総資産	921,661	4,499,292	388.2%	リノベ事業連結により、大幅増加
自己資本	595,487	546,751	-8.2%	
自己資本比率	64.6%	12.2%	-52.5%	リノベ事業連結による総資産の拡大で減少

2023年3月期は、業容拡大に伴い、黒字化実現にむけて前進



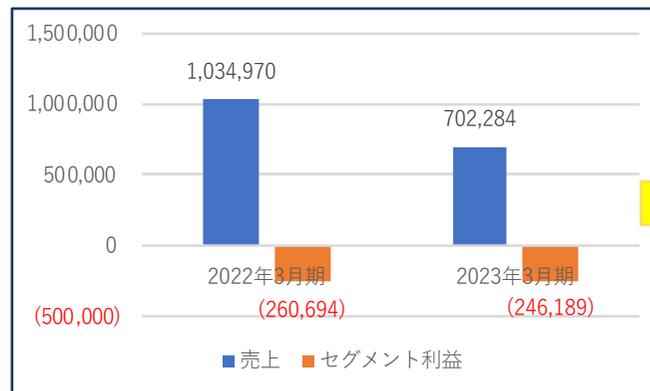
単位：千円

## セグメント別売上利益推移

既存事業のコスト削減とリノベーション事業の利益寄与によって連結業績は改善

### 省エネソリューション事業

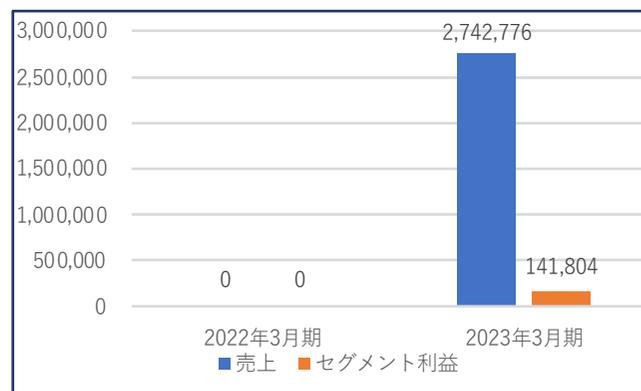
大手顧客の発注延期により減収になったが、販売管理費削減で、セグメント利益は、前期△260百万円から△246百万円へ、赤字額が縮小



分野	売上 2023/3	売上 2022/3
デベロップメント <災害対策・施設強化>	418,930	443,079
サステナビリティ <省エネ・再生可能エネルギー>	263,399	577,762
セイフ & ヘルス <廃棄物処理・HACCP 関連>	19,955	14,117

### リノベーション事業

全体的に好調に推移。  
中古住宅市場・リノベーション市場が好調。旺盛な買い替え需要が、仕入・販売双方に好影響を。



## 4年間業績推移

単位：千円

	2020/3	売上比	前期比	2021/3	売上比	前期比	2022/3	売上比	前期比	2023/3	売上比	前期比
売上	2,273,085		77.5%	844,454		-62.8%	1,034,970		22.6%	3,445,060		232.9%
売上総利益	423,897	18.6%	89.1%	183,079	21.7%	-56.8%	173,328	16.7%	-5.3%	680,561	19.8%	292.6%
販売管理費	591,095	26.0%	0.8%	435,558	51.6%	-26.3%	434,023	41.9%	-0.4%	787,362	22.9%	81.4%
減価償却	24,469	1.1%	-54.9%	0			326			37,058		
暖簾償却	6,183	0.3%	-75.0%	0			0			11,847		
他引当金	0		-100.0%	0			0			75,000		
営業利益	-167,198			-252,479			-260,694		3.3%	-106,801		
受取利息・配当金	1,793		3884.4%	20		-98.9%	24		20.0%	73		
支払利息	7,424		-54.9%	3,320		-55.3%	0		-100.0%	58,384		
経常利益	-171,102			-272,124			-298,344			-162,471		
親会社当期利益	-359,630			-348,374			-333,788			-270,863		
配当				0								
純資産	19,272		-96.1%	39,184		103.3%	596,609		1422.6%	657,199		10.2%
平均	257,361		-32.0%	29,228		-88.6%	317,897		987.6%	626,904		97.2%
新株予約権	0			4,036			1,122		-72.2%	0		
非支配持分	0			0			0			110,448		
自己資本	19,272	自己資本比率	-94.9%	35,148	自己資本比率	82.4%	595,487	自己資本比率	1594.2%	546,751	自己資本比率	-8.2%
平均	199,277	2.6%	-12.9%	27,210	12.7%	-86.3%	315,318	64.6%	1058.8%	571,119	12.2%	81.1%
総資産	731,377		-63.3%	277,349		-62.1%	921,661		232.3%	4,499,292		388.2%
平均	1,363,216		-34.4%	504,363		-63.0%	599,505		18.9%	2,710,477		352.1%
有利子負債	200,000	DEレシオ	-40.2%	0	DEレシオ	-100.0%	0	DEレシオ		3,393,764	DEレシオ	
平均	267,196	10.4	-38.4%	100,000	0	-62.6%	0	0			6.21	

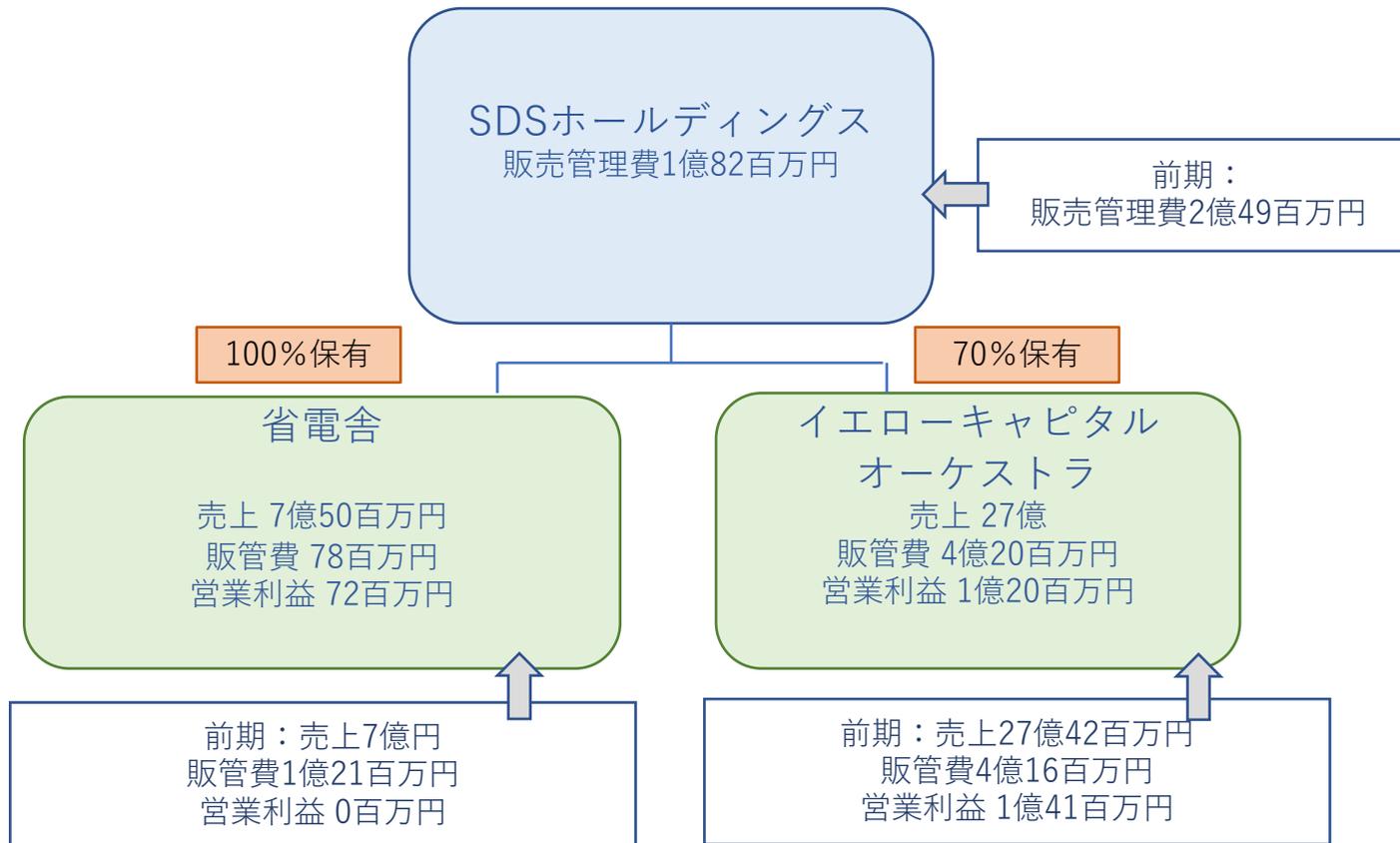
## 2024年3月期の体制及び業績予想について

SDSホールディングス 2023年3月期  
 既存事業のコスト削減及び、注目分野への注力によって、営業黒字実現を目指す

	2023年3月期	2024年3月期	
売上	3,445,060	3,450,000	
売上総利益	680,561	690,000	バイオマスごみ処理機事業の 撤退などによる、 既存事業のコスト削減
売上総利益率	19.8%	20.0%	
販売管理費	787,362	680,000	
営業利益	-106,801	10,000	
経常利益	-162,471	-60,000	前期以上の受注残高
親会社に帰属する当期純利益	-270,863	-120,000	
受注残高(売上総利益)	20,164	27,429	
期中の活動による売上総利益獲得額	660,397	662,571	

※ 今期は、コスト削減・順調な受注残によって、期中の活動が前期並みであっても営業黒字を維持できる体制を構築

2024年3月期 グループ構成と会社別予想数値



		省電舎	YCO	HD	連結
売上		750,000	2,700,000		3,450,000
前年		702,284	2,742,776		3,445,060
売上総利益		150,000	540,000		690,000
前年		121,896	558,665		680,561
ABS案件	売上	424,000			
	粗利	100,000			
他案件	売上	326,000	①		
	粗利	50,000		③	
販管費	②	78,000	420,000	182,000	680,000
前年		121,341	416,878	249,142	787,362
営業利益		72,000	120,000	-182,000	10,000
前年		554	142,777	-249,142	-106,801

## 売上総利益1億50百万円超の創出

施設・環境ソリューション案件

再生可能エネルギー案件

HACCP案件

新規事業分野

M&A

施設・環境 110

HACCP 20

再生可能エネルギー

自家消費型 10

DD+PPA 10

安定収入の確保

## 今期の注力事業について

M&Aを含め、再生可能エネルギー事業、リノベーション事業、食品関連事業向けサービスなどへの資源集中を図る

高成長

• 再生可能エネルギー事業

- エネルギー価格の高騰・2050年カーボンNによる太陽光発電需要の急拡大と、太陽光発電設備の更新期における新たな事業領域が成長分野となる

PPA事業への参入  
中古パネル・発電所セカンダリー案件  
関連事業へ

成長

• 脱コロナによる食品業界の投資ブーム

- 脱コロナにより、食品業界の設備投資が急拡大。食品衛生法で義務づけられたHACCP適応の設計・建築の問合せが急増

地銀との連携により、HACCP関連サービス（衛生検査・HACCP認証支援・HACCP適応施設の設計・建築）を積極的に展開

安定成長

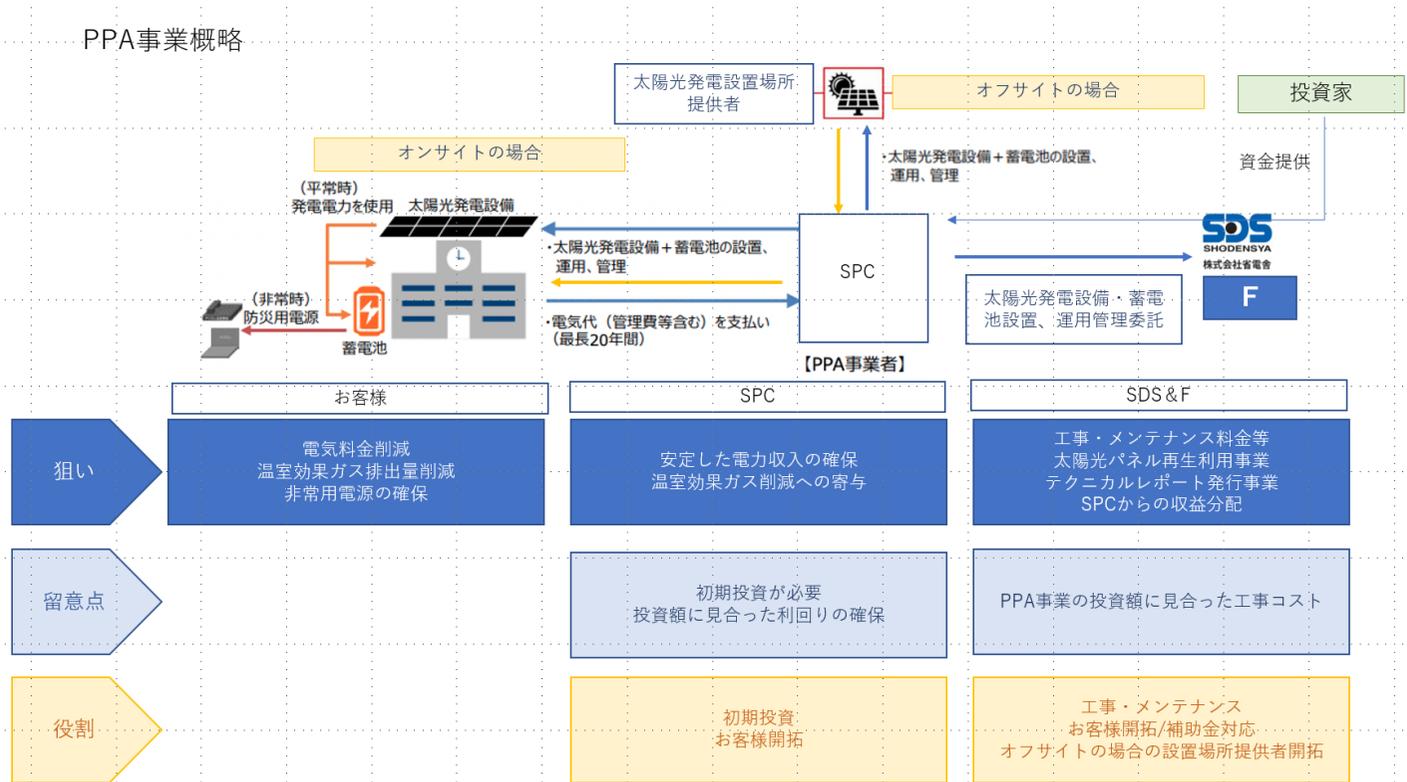
• 根付くりノベーション需要

- 我が国において、住宅の再生利用は安定的にシェアを拡大しつつある。住宅の取得コストの高騰やSDGsへの取組が、中古住宅市場を拡大させる。

イエローキャピタルオーケストラ社を  
軸としたリノベ事業を更に拡充

# 太陽光発電需要の高まりに伴う需要を獲得

電気代高騰 + CO2削減 + 太陽光パネル大量廃棄問題 + 太陽光発電設備の経年



業界で唯一、検査～HACCP認証～施設の設計・建築まで  
一貫で出来る強みを最大限に活かす

脱コロナによる需要拡大・補助金制度



工場などの増設・新設案件の増加



HACCP義務化による当局からの指導



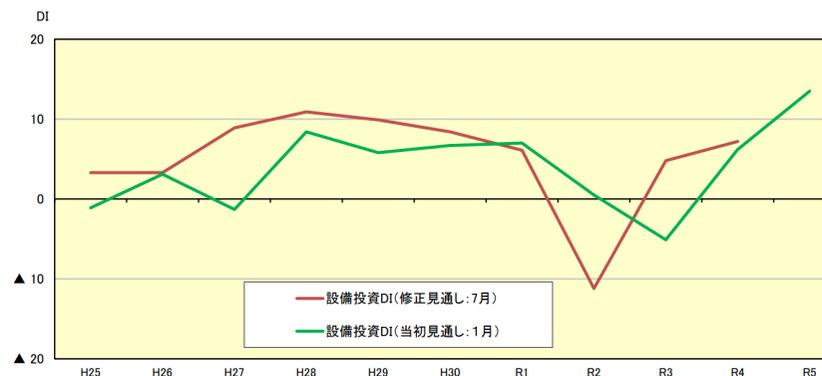
当社独自の  
「HACCPコンサルティング+設計・建築  
ノウハウ」への需要増加

<従来の建設会社にはHACCPのノウハウが無いケースが多い>

### I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

・設備投資DI(令和5年1月時点の令和5年当初見通し)は13.5となり、平成9年の調査開始以来の最高値となった。



(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みとなりやすい。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
設備投資DI (修正見通し: 7月)	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	7.2	13.5
設備投資DI (当初見通し: 1月)	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1	6.2	13.5(+7.3)

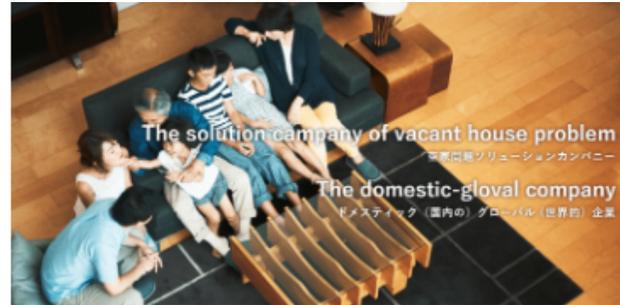
( )は前回との差

令和5年食品産業動向調査

## リノベーション事業

イエローキャピタルオーケストラ社は、リノベーションによる住宅販売を事業としており、当社グループが従来からノウハウを持つ、LED、空調設備機器、非常用電源、自家消費型太陽光発電システム等を活用した省エネ、BCP対応のコンセプト住宅の企画、開発、販売を計画しています。

イエロー社が行う中古マンション等の不動産販売事業を、より付加価値が高いものとすると同時に当社グループとしては「脱炭素」をコンセプトとした、より収益規模の大きな事業の展開が可能になります。



## 総合省エネソリューション事業



### 太陽光

太陽光発電は再生可能エネルギーにおいて最もポピュラーな自然エネルギーの活用方法であり、弊社はその設置場所における最適な発電をご提案し、設計・調達・施工を行い、お客様のニーズに合った設備導入を行います



### 商業施設工

弊社では、商業施設をはじめ工場、物流倉庫 病院などあらゆる施設を対象にした建築の設計・監理及び施工、内装工事、施設機器(空調 照明 冷凍設備 etc) を取り扱っております。これらの設計及び機器の導入にあたっては、省エネ・省電力にこだわり資材・機器の適応性を十分に検討し、提案から導入まで万全の体制で行って参ります

### ◆スーパー・食品工場施設施工のご紹介



### エコストアご提案

弊社では、商業施設をはじめ工場、物流倉庫 病院などあらゆる施設を対象にした建築の設計・監理及び施工、内装工事、施設機器(空調 照明 冷凍設備 etc) を取り扱っております。これらの設計及び機器の導入にあたっては、省エネ・省電力にこだわり資材・機器の適応性を十分に検討し、提案から導入まで万全の体制で行って参ります



### 総合省エネルギー改修事業 トータル省エネルギープラン

- 代表的なエネルギー設備
  - 蛍光灯・照明設備全般、LED化
  - 熱源 (冷凍機、ボイラ etc)
  - 空調設備
  - 動力設備
  - (ファン、ポンプ、コンプレッサ etc)
  - 生産設備
  - 新エネルギー設備
  - 環境対策
- etc...

◆省エネルギー関連

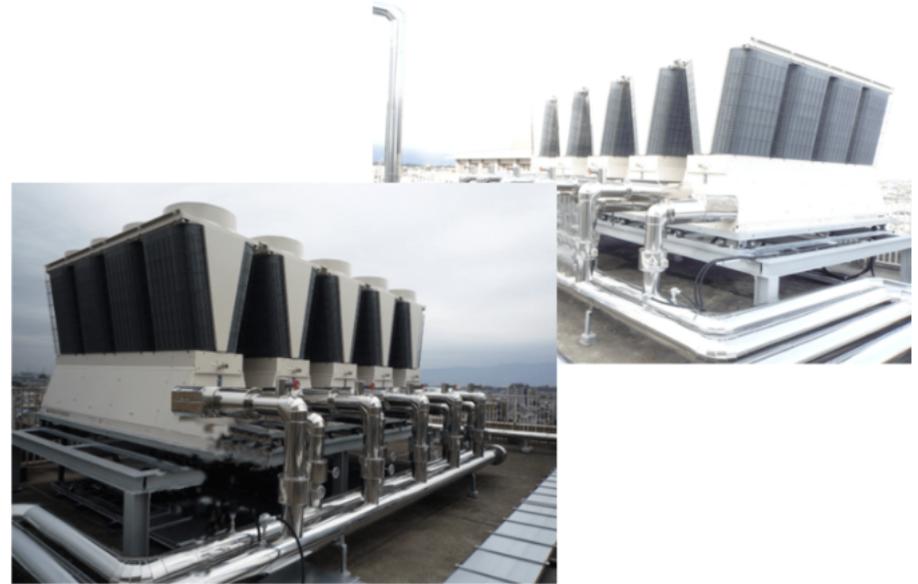
千葉県 スーパーマーケット様

「平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」



【設備内容】 冷蔵設備、空調設備、照明設備  
【助成金内容】 総金額 79,000千円  
補助金額 37,665千円

病院省エネ型空調設備



◆商業施設関連



ケーキ店



事例（スーパーマーケット）



ショッピングセンター  
請負：建築一式工事、ショーケース設備

事例 (物販 ミート&デリ)



ショッピングモール  
 請負：デザイン設計・内装工事  
 ショークース工事・厨房機器工事

◆工場施設関連

事例 (セントラルキッチン)



セントラルキッチン  
 請負：建築一式工事 (HACCP対応)、厨房工事

長野県 湯田中温泉 ますや

事例 (工場)



製造工場  
 請負：設計・監理業務



405号室



406号室



本資料は当社に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料は2020年6月22日現在の情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります